



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 三好 祥太

TEL 03-3556-2801

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,990	9.2	4,728	9.4	4,787	7.4	9,003	199.6
2025年3月期第3四半期	28,374	7.2	4,322	8.1	4,457	8.6	3,005	17.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,234百万円 (200.5%) 2025年3月期第3四半期 3,073百万円 (15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	181.22	178.83
2025年3月期第3四半期	118.46	116.86

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	66,881	43,075	63.9
2025年3月期	51,866	36,534	70.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,766百万円 2025年3月期 36,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				60.00	60.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	18.2	6,800	8.2	6,900	7.0	10,500	117.6	211.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社IKK、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	57,706,700 株	2025年3月期	57,706,700 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	8,376,538 株	2025年3月期	7,388,260 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	49,681,716 株	2025年3月期3Q	50,740,720 株

(注)2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより、全体として緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高止まりや円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスク、各国間の貿易摩擦などにより、先行きの不透明感が依然として続いています。

当社グループが属する業界においては、近年多発する異常気象や大規模自然災害の影響から、国土強靱化や防災・減災の重要性が一段と高まっています。政府も「国土強靱化」及び「防災・減災」政策を積極的に推進し、インフラ老朽化対策や防災インフラの整備、気候変動リスクへの対応を目的とした公共投資が底堅く推移しました。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや労働力不足、原材料・物流コストの高騰といった構造的課題が、引き続き業界全体の共通課題となっています。第3次中期経営計画期間は「VERTEX Vision2034」に基づく1期目と位置付け、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を推進するとともに、基盤を整えたコア事業の再成長と、長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組んでいます。重点施策として掲げる「事業ポートフォリオの強化」、「人的資本・R&D・DXの推進強化」、「サステナビリティの推進」に注力し、更なる企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間より、2025年10月1日付で株式会社IKKを連結子会社化したことに伴い、セグメント区分に「セグメント事業」を新たに設けております。

当期間の業績につきましては、売上高は30,990百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は4,728百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は4,787百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益（負ののれん発生益6,019百万円）の計上により9,003百万円（前年同期比199.6%増）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

大型浸水対策案件が順調に進捗したことに加え、高付加価値製品の出荷が堅調に推移した結果、セグメント全体の収益性は着実に伸長しました。その結果、売上高は前年同期比4.6%増の20,657百万円、セグメント利益は前年同期比14.7%増の4,351百万円となりました。

(パイル事業)

民間投資が鈍化し、期初に予定していた工事案件の中止や延期の影響を受けました。その結果、売上高は前年同期比36.9%減の1,899百万円、セグメント利益は前年同期比92.3%減の23百万円となりました。

(斜面防災事業)

期初に予定していた案件が想定を上回り、順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比8.7%増の3,356百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増の1,121百万円となりました。

(セグメント事業)

連結子会社化した株式会社IKKのセグメント事業については、期初計画に基づき安定的に推移し、概ね計画通りの進捗となりました。

その結果、売上高は2,600百万円、セグメント利益は212百万円となりました。

(その他)

油圧ホースメンテナンス事業において、期初の計画をわずかに下回ったものの、セラミックス事業において、半導体製造装置関連の出荷が順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比2.3%減の2,476百万円、セグメント利益は前年同期比13.9%増の640百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66,881百万円（前連結会計年度末と比べ15,014百万円増）となりました。

流動資産は45,019百万円（前連結会計年度末と比べ10,328百万円増）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産9,829百万円（前連結会計年度末と比べ2,323百万円増）及び商品及び製品8,572百万円（前連結会計年度末と比べ4,307百万円増）等によるものであります。

固定資産は21,862百万円（前連結会計年度末と比べ4,685百万円増）となりました。これは主に有形固定資産15,018百万円（前連結会計年度末と比べ3,721百万円増）等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は23,805百万円(前連結会計年度末と比べ8,473百万円増)となりました。

流動負債は、18,512百万円(前連結会計年度末と比べ6,552百万円増)となりました。これは主に電子記録債務5,198百万円(前連結会計年度末と比べ1,451百万円増)及び短期借入金4,540百万円(前連結会計年度末と比べ2,000百万円増)等によるものです。

固定負債は5,293百万円(前連結会計年度末と比べ1,921百万円増)となりました。これは主に退職給付に係る負債1,152百万円(前連結会計年度末と比べ749百万円増)等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は43,075百万円(前連結会計年度末と比べ6,541百万円増)となりました。これは主に利益剰余金42,366百万円(前連結会計年度末と比べ7,471百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は63.9%となり前連結会計年度末と比べ6.0ポイント減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。修正内容につきましては、本日(2026年2月12日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,323,157	17,494,509
受取手形、売掛金及び契約資産	7,505,497	9,829,481
電子記録債権	3,430,410	4,762,132
未成工事支出金	360,597	689,585
商品及び製品	4,264,345	8,572,321
仕掛品	229,503	1,452,179
原材料及び貯蔵品	998,816	984,144
その他	607,460	1,247,919
貸倒引当金	△29,619	△13,199
流動資産合計	34,690,168	45,019,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,178,157	9,190,642
その他（純額）	4,119,028	5,827,709
有形固定資産合計	11,297,185	15,018,351
無形固定資産		
のれん	3,049,016	2,841,129
その他	375,246	306,121
無形固定資産合計	3,424,263	3,147,250
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,570,723	3,811,286
貸倒引当金	△115,422	△114,385
投資その他の資産合計	2,455,300	3,696,901
固定資産合計	17,176,749	21,862,503
資産合計	51,866,918	66,881,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,844	3,537,370
電子記録債務	3,747,351	5,198,608
短期借入金	2,540,000	4,540,000
1年内返済予定の長期借入金	525,687	196,392
未払法人税等	462,680	1,326,263
賞与引当金	494,357	792,221
株主優待引当金	13,200	10,103
受注損失引当金	-	196,496
その他	1,821,135	2,715,060
流動負債合計	11,960,255	18,512,517
固定負債		
長期借入金	844,004	659,210
株式給付引当金	331,806	398,119
退職給付に係る負債	403,436	1,152,895
資産除去債務	399,474	440,539
その他	1,393,261	2,642,528
固定負債合計	3,371,982	5,293,293
負債合計	15,332,238	23,805,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	342,459	346,917
利益剰余金	34,895,285	42,366,610
自己株式	△3,781,115	△5,013,849
株主資本合計	34,456,628	40,699,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,594	786,079
土地再評価差額金	1,281,090	1,281,090
その他の包括利益累計額合計	1,835,684	2,067,170
新株予約権	242,366	308,919
純資産合計	36,534,679	43,075,767
負債純資産合計	51,866,918	66,881,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	28,374,582	30,990,483
売上原価	18,783,713	20,503,730
売上総利益	9,590,869	10,486,753
販売費及び一般管理費	5,268,837	5,757,889
営業利益	4,322,031	4,728,863
営業外収益		
受取利息	476	12,577
受取配当金	39,243	41,629
貸倒引当金戻入額	16,888	18,803
持分法による投資利益	8,699	1,889
スクラップ売却益	24,498	26,940
その他	112,944	108,062
営業外収益合計	202,751	209,901
営業外費用		
支払利息	23,852	40,414
損害賠償費用	4,220	48,041
その他	39,652	62,795
営業外費用合計	67,725	151,250
経常利益	4,457,057	4,787,514
特別利益		
固定資産売却益	28,396	8,256
投資有価証券売却益	52,514	40,000
負ののれん発生益	-	6,019,191
特別利益合計	80,911	6,067,447
特別損失		
固定資産除却損	24,238	12,253
投資有価証券売却損	146,575	-
減損損失	306,238	24,576
工場閉鎖費用	8,435	8,492
特別損失合計	485,488	45,322
税金等調整前四半期純利益	4,052,479	10,809,639
法人税等	1,047,089	1,806,429
四半期純利益	3,005,389	9,003,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,005,389	9,003,210

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,005,389	9,003,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,153	231,485
その他の包括利益合計	68,153	231,485
四半期包括利益	3,073,543	9,234,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,073,543	9,234,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	斜面防災 事業	セグメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,741,487	3,008,043	3,088,955	—	25,838,485	2,536,096	28,374,582	—	28,374,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220	—	—	—	1,220	26,341	27,562	△27,562	—
計	19,742,707	3,008,043	3,088,955	—	25,839,706	2,562,438	28,402,144	△27,562	28,374,582
セグメント利益	3,793,996	311,305	1,029,308	—	5,134,609	561,892	5,696,502	△1,374,471	4,322,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧ホースメンテナンス事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,374,471千円には、のれんの償却額△207,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンクリート事業及びその他において、一部の土地、建物及び構築物等について売却及び工場閉鎖の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてコンクリート事業288,548千円、その他17,690千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	斜面防災 事業	セグメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,657,336	1,899,487	3,356,894	2,600,264	28,513,983	2,476,500	30,990,483	—	30,990,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,574	—	—	—	3,574	25,819	29,393	△29,393	—
計	20,660,911	1,899,487	3,356,894	2,600,264	28,517,557	2,502,319	31,019,877	△29,393	30,990,483
セグメント利益	4,351,954	23,997	1,121,676	212,311	5,709,939	640,155	6,350,094	△1,621,230	4,728,863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧ホースメンテナンス事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,621,230千円には、のれんの償却額△207,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,413,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結累計期間より、2025年10月1日付で株式会社IKKを連結子会社化したことに伴い、セグメント区分に「セグメント事業」を新たに設けております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、一部の土地及び建物等について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてその他24,576千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「セグメント事業」において、株式会社IKKの株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,019,191千円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	758,052千円	828,075千円
のれんの償却額	207,887千円	207,887千円

3. その他

役員の異動

役員の異動については、本日（2026年2月12日）公表の「当社ならびに主要子会社の代表取締役の異動および取締役人事に関するお知らせ」をご覧ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社バルテクスコーポレーション

取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

野 田 高 廣

指定社員

業務執行社員

公認会計士

佐々木 大 作

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルテクスコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。